

## 令和7年3月期 決算情報（連結）

令和7年6月6日  
上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社  
U R L <https://www.w-nexco.co.jp/>  
代表者 代表取締役社長 芝村善治  
定時株主総会開催予定日 令和7年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 令和7年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和7年3月期の連結業績（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	1,245,703	15.7	6,813	△ 31.9	11,172	△ 15.4	9,137	△ 13.9
6年3月期	1,077,088	10.2	9,999	—	13,212	725.3	10,611	2,607.1

(注) 包括利益 7年3月期 16,340 百万円 ( △ 0.5 %) 6年3月期 16,422 百万円 ( 119.0 %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	96.19	—	3.5	0.4	0.5
6年3月期	111.70	—	4.4	0.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 7年3月期 214 百万円 6年3月期 352 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	2,690,732	266,334	9.9	2,801.28
6年3月期	2,532,314	249,994	9.9	2,629.36

(参考) 自己資本 7年3月期 266,121 百万円 6年3月期 249,789 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	△ 214,033	△ 35,838	202,999	511,592
6年3月期	△ 171,202	△ 28,804	417,661	558,465

### 2. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	2,181,903	7,278	6,993	5,556	58.48

### 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無  
 ④ 修正再表示：有・無

(注) 詳細は、決算情報（添付資料）18ページ「V 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年3月期	95,000,000 株	6年3月期	95,000,000 株
② 期末自己株式数	7年3月期	— 株	6年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	7年3月期	95,000,000 株	6年3月期	95,000,000 株

### (参考) 個別業績の概要

1. 令和7年3月期の個別業績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	1,216,045	15.9	258	△ 94.1	6,320	△ 26.6	5,940	△ 18.6
6年3月期	1,049,609	10.1	4,342	—	8,608	—	7,295	—

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
7年3月期	62.53
6年3月期	76.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	2,667,377	207,802	7.8	2,187.39
6年3月期	2,506,604	201,879	8.1	2,125.04

(参考) 自己資本 7年3月期 207,802 百万円 6年3月期 201,879 百万円

### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## 添付資料の目次

第1	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	
I	経営成績等の状況の概要	2
II	キャッシュ・フローの状況	6
第2	企業集団の状況	7
第3	経営方針	9
第4	連結財務諸表	
I	連結貸借対照表	11
II	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
(連結損益計算書)		13
(連結包括利益計算書)		14
III	連結株主資本等変動計算書	15
IV	連結キャッシュ・フロー計算書	17
V	会計方針の変更	18
第5	個別財務諸表	
I	貸借対照表	19
II	損益計算書	23
III	株主資本等変動計算書	25

## 第1 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

### I 経営成績等の状況の概要

#### 1 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、緩やかな回復を続けている状況にある中、当社グループとしては、24時間365日、我が国の大動脈として生活・経済活動に欠かせない重要なインフラである高速道路の機能・サービスを間断なく提供するとともに、「私たちは、高速道路の安全・安心を最優先に、高速道路の進化に挑み続け、地域の発展と豊かな未来の実現に貢献します」というグループ理念のもと、安全・安心の確保を目指し、さらに満足度の高い機能・サービスの提供を行うべく事業を展開しました。

その結果、当連結会計年度の通行台数は、前期比1.5%増となり、料金収入は、前期比2.5%増(780,145百万円)となりました。

高速道路事業以外の事業においては、サービスエリア・パーキングエリア(以下「SA・PA」といいます。)事業を中心に展開し、各種販売促進施策の取組み等により、店舗及びガステーションの売上は前期比3.0%増の180,162百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は1,245,703百万円(前連結会計年度比15.7%増)、営業費用は1,238,889百万円(同16.1%増)、営業利益は6,813百万円(同31.9%減)、経常利益は11,172百万円(同15.4%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9,137百万円(同13.9%減)となりました。

今後、「高速道路における安全・安心基本計画」(令和元年9月国土交通省)を踏まえ、令和元年12月に策定した「高速道路における安全・安心実施計画」に基づき、暫定2車線区間の解消、災害時におけるネットワークの確保等の高速道路の更なる機能強化を図る各種事業を着実に推進していきます。

各セグメントの概況は次のとおりです。

#### 2 種類別セグメントの経営成績

##### (高速道路事業)

高速道路事業においては、高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第6条第1項に基づき独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)と平成18年3月31日に締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」及び平成31年3月26日に締結した「一般国道201号(八木山バイパス)に関する協定(その2)」(その後の協定変更を含みます。)並びに道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

特に今般、新名神高速道路建設や高速道路リニューアルプロジェクトをはじめ、度重なる大雨・大雪への対応や日常的な維持管理業務など、事業量が增大する中、当社グループの使命を果たすべく社員一丸となって事業を推進しました。

災害対応については、令和6年8月の台風10号の影響により当社が管理する高速道路の複数箇所にて土砂崩れ等の被害が生じましたが、速やかに応急復旧のうえ交通確保を行いました。特に、東九州自動車道(臼杵インターチェンジ~津久見インターチェンジ)では、切土のり面の崩落に伴う通行止めが生じましたが、24時間体制で復旧作業に取組むとともに、関係機関と連携し、一般道の混雑緩和に取組みながら、10月23日10時に通行止めを解除しました。

高速道路リニューアルプロジェクトについては、地方部での事業に加え、関西都市圏の事業を推進しました。中国自動車道(中国池田インターチェンジ~神戸ジャンクション)においては、交通混雑期を除き、終日車線規制により4車線運用をしながら床版取替を実施しました。これらの工事においては、テレビCMやリニューアル工事専用ウェブサイトを活用し、渋滞予測やリアルタイム所要時間等の情報提供を積極的に行うなど、関係機関と連携しながら、工事中の社会的影響を最小化させるよう取組みました。

また、令和6年1月に「高速道路の更新計画」として公表を行い、令和6年3月に追加で事業許可を受けた新たな更新事業(後行更新)については、令和6年10月から山陽自動車道(岩国インターチェンジ~玖珂インターチェンジ)において、舗装の高耐久化を目的に新たに開発した高弾性アスファルト混合物を上層路盤に使用した舗装補修に着手しました。

平成28年4月に発生した熊本地震以降、既に完了している落橋・倒壊を防止する対策に加え、橋としての機能を速やかに回復させるために必要な対策として更なる耐震補強を推進しており、大規模地震発生確率の高い地域を中心に事業進捗を図りました。

交通安全対策については、より安心かつ快適な道路環境を提供するため、事故多発箇所を中心としたハード対策や交通安全キャンペーン等によるソフト対策等に引き続き取組みました。対面通行区間での正面衝突事故防止のため、これまでのラバーポールに代えてワイヤロープの設置や長大橋・トンネル区間に区画柵の試行設置を進めているほか、逆走による重大事故ゼロの実現のため、行先を誤ったお客さまに対して適切な対処方法

をご案内する看板の設置や一般道接続部等での誤進入対策、一般公募で寄せられた逆走防止技術の現地展開を実施しました。道路の劣化を進行させる要因の一つである重量超過等の車両制限令に違反する車両に対しては、積載物の軽減や通行の中止など厳格な措置を実施し、指導及び取り締まりに引き続き取組みました。また、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社及び株式会社エフエム大阪と共同で進めている、「ながら運転撲滅活動」（通称「SNDプロジェクト」）により交通安全啓発活動への取組みを推進しました。さらに、SA・PAにおける大型車駐車エリアの混雑緩和を目的として、従来実施している大型車駐車マスの拡充や短時間限定駐車マスの実証実験に加え、新たな取組みとして「出発時間指定 大型車3列駐車マス」の試行運用を実施しました。

高速道路の維持管理については、高速道路資産を確実に点検し正確に健全性を把握するため、高解像度カメラや、赤外線カメラを活用した点検に取組むとともに、構造物点検の更なる効率化を図ることを目的に無人航空機（UAV）で撮影した動画による鋼橋の点検を実施しました。また、タブレット端末を使用した点検結果の記録に取組むなど、点検から補修までの一連のサイクルである「保全事業システム」の高度化、効率化を推進しました。

通行料金については、観光周遊の促進を目的として実施している周遊割引（ドライブパス）の一層の利用拡大を図るため、周遊割引の販売期間を原則通年化するとともに、自治体と連携した新たなプランの販売を実施しました。また、既存のシステム上の制約にとらわれず、必要な料金施策を必要な時期に実施できるようにするため、様々な料金施策に迅速かつ正確に対応可能な新料金システムの構築を推進しました。さらに、料金所のキャッシュレス化・タッチレス化に向け、令和7年2月から山陽自動車道 和気料金所他12箇所を、令和7年3月から新名神高速道路 箕面とどろみ料金所他18箇所をETC専用料金所として運用開始するとともに、ETC車載器購入助成キャンペーンを実施しました。

また、近畿圏の新たな高速道路料金として、新名神高速道路開通に伴う中国自動車道の渋滞緩和や阪神高速道路6号大和川線全線開通により、新たなネットワークの更なる活用が可能となったことから、都心部である阪神高速道路を迂回する経路の利用が料金の面で不利にならないよう、令和6年6月1日より起終点間の最短距離を基本に料金を決定する都心迂回割引を導入しました。

その他、令和4年度以降、交通混雑期等における観光需要の平準化や交通分散の観点などから、ゴールデンウィーク、お盆及び年末年始は休日割引を適用しないこととしていましたが、令和6年度以降は、新たにシルバーウィーク（9月の3連休等）についても適用しないこととしました。

災害対応力の強化については、近年、災害が広域化・激甚化しており、当社管内の高速道路においても毎年災害が発生していることを踏まえ、災害発生時に迅速な対応ができるよう、当社及びグループ会社にて策定している事業継続計画（災害対応編）を基に、グループ全体で連携を図っています。

大規模災害時に備え、お客さまの安全確保を第一に速やかな緊急車両の通行確保を目的とした関係機関との災害時協力協定に基づく定期的な調整会議及び訓練を実施するとともに、災害時の活動状況について広く理解を得るため、被災状況や復旧状況等をホームページやSNSを用いて情報発信する取組みを行いました。

冬季の高速道路の安全・安心については、「人命を最優先に、幹線道路上で大規模な車両滞留を徹底的に回避すること」という基本方針のもと、幅広い事前の外出自粛・広域迂回等の呼びかけや関係機関と連携した躊躇ない広範囲での予防的な通行規制を実施するとともに、早期交通確保に向けた集中除雪の実施やSNS等各种ツールを用いた情報の発信に努めました。また、お客さまや地域の安全・安心の確保、東西幹線物流への影響の軽減を図るため、令和6年1月の大雪の影響により名神高速道路で発生した大規模な車両滞留を踏まえ、関係機関と協働して名神高速道路・新名神高速道路に関わる広域的な雪害対応方針を改定し、実行しました。

次に、道路建設事業については、新名神高速道路の着実な整備や4・6車線化を推進するなど、高速道路ネットワークの形成及び充実に努めました。

令和7年3月7日に東九州自動車道（宇佐別府道路）宇佐インターチェンジ～院内インターチェンジ間（本線部分）の一部4車線化（3.1km）、同年3月23日に西九州自動車道（佐世保道路）の佐々インターチェンジ～佐世保中央インターチェンジ間の4車線化（一部擦り付け部を含み9.9km）、同年3月28日に東九州自動車道（隼人道路）隼人東インターチェンジ～隼人西インターチェンジ間の一部4車線化（0.9km）、同年3月30日に一般国道201号八木山バイパスのうち、篠栗インターチェンジ～筑穂インターチェンジ間の4車線化（5.7km）が完成しました。

また、令和6年6月9日に九州自動車道 小郡鳥栖南スマートインターチェンジ、令和7年3月2日に山陰自動車道 出雲インターチェンジが完成し、供用を開始しました。

新たな事業として、令和6年9月6日に一般国道9号（安来道路）安来スマートインターチェンジ他1箇所のスマートインターチェンジについて事業許可を受けました。

工事の安全対策については、全社的な工事安全レベルの向上を図るため各支社安全協議会において「安全対策部会」を、本社において「工事安全推進会議」をそれぞれ開催しました。また、発注者による安全確認や啓

発活動を通して、工事受注者の安全意識を高めるとともに、重大事故リスクアセスメントの実施等、受発注者一体となり工事安全管理に取り組みました。

しかしながら、令和7年1月に中国自動車道鷹の巣橋で発生した吊り足場崩落事故等、工事中の重大事故が連続して発生したことから、緊急の工事安全推進会議を開催し、重大事故の原因、再発防止策などの情報共有や各工事現場の緊急点検を行うとともに、一層のコミュニケーション向上をはじめとする受注者と協力会社が一体となった取組みなど、更なる重大事故の発生防止に努めました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は1,197,553百万円（前連結会計年度比16.1%増）、営業費用は1,196,693百万円（同16.5%増）となり、営業利益は860百万円（同81.3%減）となりました。

#### （受託事業）

受託事業においては、高速道路の計画、建設及び管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力及びノウハウを活かして、国及び地方公共団体等の委託に基づき、道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は8,755百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業費用は8,700百万円（同0.3%増）となり、営業利益は55百万円（前連結会計年度は営業利益18百万円）となりました。

#### （SA・PA事業）

SA・PA事業については、新しい価値を提供するSA・PAの進化を目指し、お客さまの“推し”となるSA・PAの創造や、新たな体験と感動の提案に取り組みました。

令和6年4月に長崎自動車道 大村湾パーキングエリア（上り線）がリニューアルオープンしました。大村湾が一望できるテラスを新設し、地域共創の取組みとして、地域と連携した一般公募を経て、テラスの名称を「青い庭」に決定しました。また、令和6年12月に九州自動車道 北熊本サービスエリアの上り線が、令和7年3月には同下り線がリニューアルオープンしました。熊本城や阿蘇の大自然をイメージした外観や、店舗面積の拡張による広い店内が特徴で、「熊本の魅力体感エリア」として、楽しく快適にお食事・お買物をお楽しみいただけるようになりました。

さらに、地域とともに発展するSA・PAを目指し、旅先で使えるチケットが入った運試し型のチケット販売機をSA・PAに設置し、偶発性と体験性を演出するクルマ旅キャンペーン（旅っちゃ）を大分県宇佐市他4自治体で開催しました。

また、九州産業大学との産学共創により、学生主体の地域アンテナショップ「KSUちはやサービスエリア」の展開や、農福連携企画（焼き芋自販機の設置）を実施するなど、地域の魅力を発掘するプロジェクトを推進しました。

その他、山陽自動車道 宮島サービスエリア（下り線）において、令和5年12月から令和6年8月まで開催してきた任天堂株式会社のキャラクターである「ピクミン」をテーマにした「ピクミンテラスin宮島SA」を、令和6年10月から期間限定で再開しています。また、サンエックス株式会社のキャラクターである「すみっこぐらし」とコラボレーションした、『ネクすみっこキャンペーン』を令和6年7月から令和7年1月までの期間限定で開催しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は33,148百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業費用は27,929百万円（同5.7%増）となり、営業利益は5,218百万円（同9.6%増）となりました。

#### （その他）

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の2箇所におけるトラックターミナル事業並びに海外における有料道路事業及びコンサルティング事業等を行いました。

米国においては、子会社であるNEXCO-West USA, Inc.を通じて非破壊検査点検事業に取り組み、同社は、これまでの米国における事業活動が評価され、国土交通大臣からJAPANコンストラクション国際賞を受賞しました。

インドネシアにおいては、出資先である同国の高速道路運営会社PT Margautama Nusantaraに対し、当社からの出向社員が技術指導等を行い、道路維持管理の品質向上に寄与しました。

当連結会計年度のその他全体としては、営業収益は7,454百万円（前連結会計年度比4.5%減）、営業費用は6,738百万円（同5.9%減）となり、営業利益は715百万円（同11.0%増）となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ158,417百万円増加し、2,690,732百万円となりました。仕掛道路資産が増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ142,077百万円増加し、2,424,397百万円となりました。道路建設関係社債が増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16,340百万円増加し、266,334百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

自己資本比率は、前連結会計年度末と同ポイントの9.9%となりました。

### 3 次期の見通し

次期の連結業績については、次のとおり予想しています。

(単位：億円)

		令和8年3月期 予想	令和7年3月期 実績	差 引
営業収益	高速道路事業	21,280	11,975	9,304
	うち料金収入	7,769	7,801	△32
	うち道路資産完成高	13,511	4,131	9,379
	関連事業	539	481	57
	うち SA・PA 事業	338	331	6
	計	21,819	12,457	9,362
営業利益	高速道路事業	11	8	2
	関連事業	62	59	2
	うち SA・PA 事業	52	52	△0
	計	73	68	4
経常利益		70	111	△41
親会社株主に帰属する当期純利益		56	91	△35

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## II キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は511,592百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は214,033百万円（前連結会計年度比25.0%増）となりました。これは主に、減価償却費31,784百万円の資金の獲得があったものの、棚卸資産の増加額194,800百万円の資金の使用があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は35,838百万円（前連結会計年度比24.4%増）となりました。これは主に、料金収受機械、E T C装置等の設備投資36,450百万円の資金の使用があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は202,999百万円（前連結会計年度比51.4%減）となりました。これは主に、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得653,963百万円があったものの、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用449,314百万円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第15条第1項による債務引受額449,314百万円を含みます。）があったためです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引き受けます。

## 第2 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社28社及び関連会社7社で構成され、高速道路事業、受託事業、SA・PA事業及びその他の4部門に関する事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

## (高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金収受業務	西日本高速道路サービス関西㈱、西日本高速道路サービス中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路サービス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西㈱、西日本高速道路パトロール中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路パトロール九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西㈱、西日本高速道路エンジニアリング中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路エンジニアリング九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西㈱、西日本高速道路メンテナンス中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路メンテナンス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱、㈱富士技建、NEXCO西日本コンサルタンツ㈱
その他業務（注）	西日本高速道路ビジネスサポート㈱、㈱富士技建、NEXCO西日本コンサルタンツ㈱、NEXCO西日本イノベーションズ㈱、NEXCO西日本情報テクノロジー㈱、NEXCO西日本コミュニケーションズ㈱、㈱NEXCOシステムソリューションズ、㈱高速道路総合技術研究所、高速道路トールテクノロジー㈱

(注) 不動産関連、橋梁補修、高速道路維持管理用システム等の開発・運用及びITインフラ、高速道路関係の広報、通行料金及び交通量等の電子計算、高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発、料金収受機械保守等の業務です。

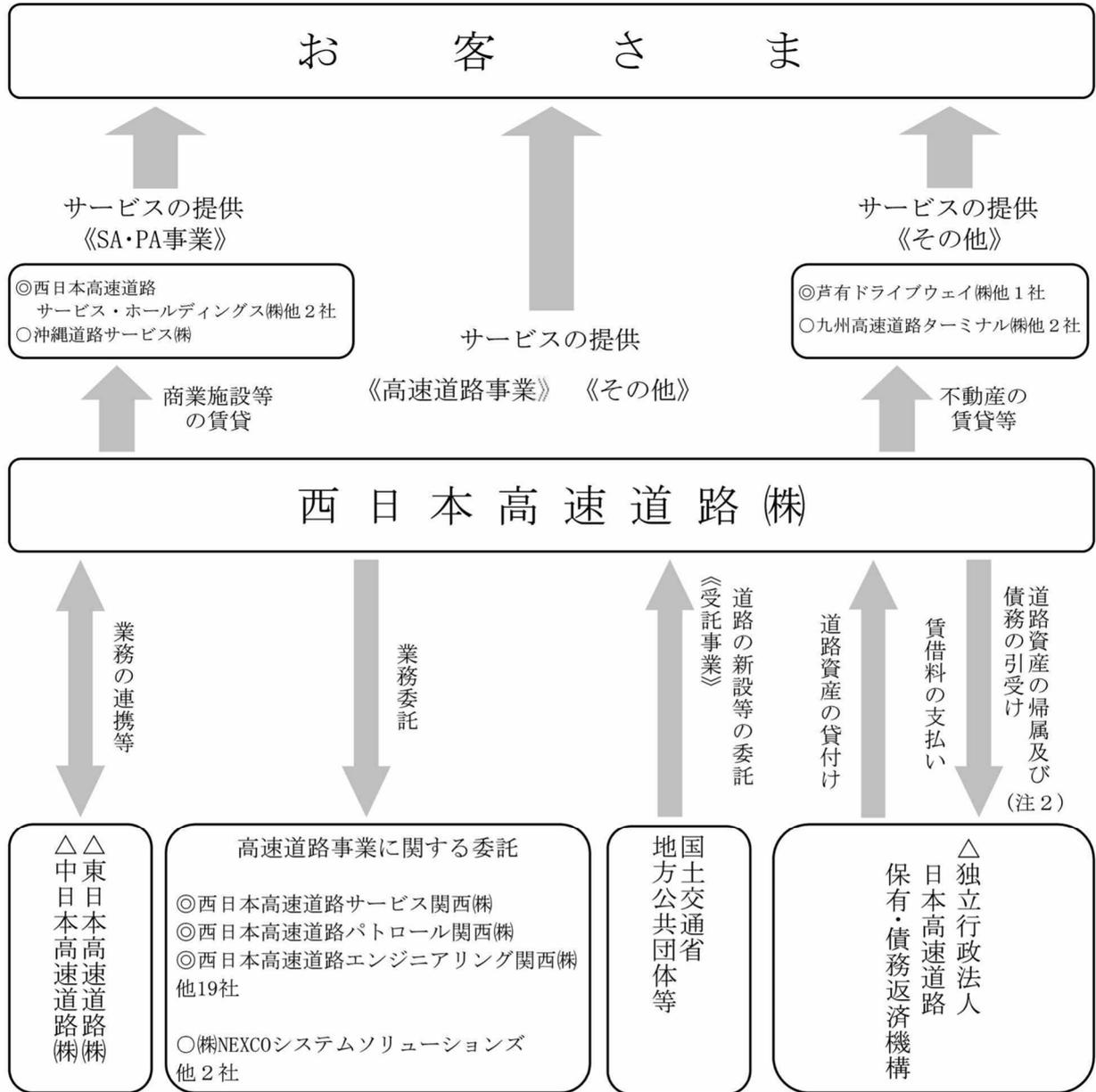
## (SA・PA事業)

事業の内容	主な会社名
SA・PA内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱、西日本高速道路ロジスティックス㈱、西日本高速道路リテール㈱、沖縄道路サービス㈱

## (その他)

事業の内容	主な会社名
駐車場事業、トラックターミナル事業、一般自動車道事業等	九州高速道路ターミナル㈱、芦有ドライブウェイ㈱、NEXCO-West USA, Inc.、日本高速道路インターナショナル㈱、㈱NEXCO保険サービス

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



- (注) 1. ◎は連結子会社, ○は持分法適用の子会社及び関連会社, △は関連当事者を示しています。
2. 機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされています。

### 第3 経営方針

#### 1 NEXCO西日本グループのグループ理念

『私たちは、高速道路の安全・安心を最優先に、高速道路の進化に挑み続け、地域の発展と豊かな未来の実現に貢献します。』

#### 2 会社としての取組み

当社グループは、リスクマネジメントを徹底し、高速道路の安全・安心を最優先に、高速道路の進化に挑み続け、地域の発展と豊かな未来の実現に貢献するとともに、令和元年12月に策定した「高速道路における安全・安心実施計画」に基づき、高速道路の更なる機能強化を図る各種事業を着実に進めていきます。

##### ○災害対応力の強化

防災業務を随時見直し、社員の災害対応力の引き上げを図ることで、災害発生時にはお客さまの安全確保を第一に速やかな緊急車両通行の確保と高速道路機能の回復を行い、被災地域の復旧、復興及び救援活動に貢献していきます。

##### ○高速道路の安全・安心

高速道路ネットワーク機能を将来にわたり維持していくため、構造物の損傷及び劣化箇所の早期の補修実施とともに、高速道路リニューアルプロジェクトに継続して取り組んでいきます。また、地震に強い道路を目指して落橋・倒壊の防止対策に加え、被災後、速やかに緊急輸送を可能とするため、路面に大きな段差が生じないよう橋脚や支承部の補強・交換等により更なる耐震対策を進めていきます。

これらにより、当社グループ一丸となり高速道路の安全・安心を追求していきます。

##### ○高速道路ネットワークの機能強化

日本の産業と社会を支えてきた名神高速道路を多重化し、日本の大動脈である高速道路の信頼性を格段に高めるべく、「未来につなぐ信頼の道」新名神高速道路（天津ジャンクション～城陽ジャンクション・インターチェンジ、八幡京田辺ジャンクション・インターチェンジ～高槻ジャンクション・インターチェンジ）の整備を、安全を最優先に、計画的かつ着実に推進していきます。

また、高速道路ネットワークの機能を最大限発揮させるべく、鋭意事業を進めている第二神明道路（永井谷ジャンクション～石ヶ谷ジャンクション）、京奈和自動車道（大和北道路（奈良北インターチェンジ～郡山下ツ道ジャンクション））等の新規建設区間の整備を着実に推進していきます。また、将来の後続車無人隊列走行システム（東京～大阪間）の商業化などによる生産性の向上や、安全で円滑な走行空間の確保の観点から新名神高速道路（甲賀土山インターチェンジ～天津ジャンクション、天津ジャンクション～城陽ジャンクション・インターチェンジ及び八幡京田辺ジャンクション・インターチェンジ～高槻ジャンクション・インターチェンジ）の6車線化を推進していきます。併せて、4車線化においては、東九州自動車道（隼人道路（隼人東インターチェンジ～隼人西インターチェンジ））、西九州自動車道（佐世保道路（佐世保中央インターチェンジ～佐世保大塔インターチェンジ））などのほか、高速道路における安全・安心基本計画に基づき事業化された4車線化区間の整備を推進していきます。

##### ○重大事故を発生させない（事故の連鎖を防ぐ）工事安全対策の強化

「重大事故リスクマネジメントシステム」を継続的に運用するため、「社員教育」により社員の安全意識の向上を図るとともに、「重大事故リスクアセスメント」及び「安全協議会活動の強化」を通じたリスクコミュニケーションにより、受発注者一体となって工事安全管理に努め、重大事故の撲滅を目指していきます。

##### ○建設業の時間外労働の上限規制への対応

建設業の働き方改革を推進し、工事円滑化に取り組むため、高速道路に係わる工事・業務等に関して、「1. 設計図書の品質向上」、「2. 適正な工期の確保」、「3. 書類作成の軽減」、「4. 施工管理の効率化・省力化」の「4つの施策」を進めています。令和6年3月に「休（週休2日を原則）」、「効（効率化・省力化）」、「適（業務の更なる適正化）」、「話（良好な対話を確保）」の4つの行動宣言を定め「工事管理スリム化ガイド（通称：4-y o u）」を策定し、令和7年4月からは新たに「工事等管理システム（通称：4-C）」をリリースし、受発注者双方の働く環境の整備に積極的に取り組んでいきます。

### ○顧客体験価値を高める

SA・PAでは、店舗運営等における業務効率化と「選択と集中」による店舗への効率的な投資により収益性の向上を図るとともに、「ここにしかない出会い」を演出し、お客さま“推し”のSA・PAを創造していきます。また、デジタル技術等を活用し、お客さまを深く理解したうえで、一人ひとりに寄り添った新たなサービスや店舗づくりを推進していきます。

地域と連携した観光振興や無人パーキングエリアへの店舗設置等を通じて、SA・PAを活用した地域の賑わい創出、お客さまの更なる利便性向上に努めていきます。

また、産学官との連携による地域の魅力向上や誘客等、地域の皆さまと連携したイノベティブな取組みを広げ、地域の発展により貢献していきます。

### ○働き方改革、生産性向上及び技術力向上に向けた取組み

高速道路は我が国の大動脈として生活及び経済活動に欠かせない重要インフラであり、これまで以上の安全・安心に向けた社会的役割を果たしていくことが求められている中で、高速道路における安全・安心と社員の健康及び安全の両立が重要な経営課題です。新設事業や4車線化事業のほか、リニューアルプロジェクトの本格化など、事業量の増大が見込まれることから、事業執行と経営資源のバランスを図るため、事業優先順位を明らかにし、現場支援のための人員配置等による業務執行体制の更なる強化、生産性向上への取組み及びシステムによる労働時間の正確な把握の徹底を図っていきます。

また、社員の多様な働き方を支援し、すべての社員が安心して活躍できる環境を整えるため、「違いを尊重し、個々が活躍し、進化し続けるチームへ」というダイバーシティ推進ビジョンのもと、制度等の構築や環境の整備を進めるとともに、キャリアや目的に応じた様々な研修を実施し、現場主義に徹して、自ら行動し、自己変革し続けるプロフェッショナルな人財の育成に努めていきます。

さらに、令和7年1月に制定した「NEXCO西日本グループ カスタマーハラスメントに対する基本方針」に基づき、カスタマーハラスメントから社員を守るための取組みを進めていきます。

### ○DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

先進デジタル技術の急速な進歩による経営環境の変化に柔軟に対応するため策定した、デジタルトランスフォーメーション戦略「NEW ACE DXs」により、AIによる画像分析や、無人航空機（UAV）を活用した3次元測量等のデジタル技術により、品質・安全管理の強化や現場管理の効率化を図るとともに、業務の効率化に向けた技術基準の整備、グループ全体でのシステムの有効活用、その他社内業務における電子化の推進を行うなど、デジタル技術を駆使した生産性の向上に取り組んでいきます。

第4 連結財務諸表  
I 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	185,470	301,592
高速道路事業営業未収入金	138,805	142,558
短期貸付金	38,067	107
有価証券	335,000	210,000
仕掛道路資産	1,426,315	1,619,045
その他	90,853	97,248
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	2,214,496	2,370,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,487	153,348
減価償却累計額	△61,981	△65,690
減損損失累計額	△560	△398
建物及び構築物（純額）	87,945	87,259
機械装置及び運搬具	234,871	243,474
減価償却累計額	△167,630	△181,527
減損損失累計額	△11	△11
機械装置及び運搬具（純額）	67,230	61,935
土地	84,713	83,853
その他	51,051	58,919
減価償却累計額	△28,492	△31,846
減損損失累計額	△3	△1
その他（純額）	22,555	27,071
有形固定資産合計	262,445	260,119
無形固定資産	22,926	25,873
投資その他の資産		
長期前払費用	5,150	5,255
退職給付に係る資産	2,374	2,994
その他	23,339	24,205
貸倒引当金	△141	△125
投資その他の資産合計	30,722	32,329
固定資産合計	316,095	318,323
繰延資産	1,723	1,871
資産合計	2,532,314	2,690,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	367,650	317,274
未払法人税等	3,492	1,036
ETCマイレージサービス契約負債	9,016	9,056
受託業務契約負債	5,745	4,351
その他の契約負債	113	200
回数券返金負債	41	41
賞与引当金	4,599	4,666
その他	44,827	42,189
流動負債合計	435,486	378,817
固定負債		
道路建設関係社債	1,505,000	1,662,800
道路建設関係長期借入金	259,049	306,971
役員退職慰労引当金	346	317
退職給付に係る負債	48,693	39,954
その他	33,744	35,538
固定負債合計	1,846,834	2,045,580
負債合計	2,282,320	2,424,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	140,612	149,750
株主資本合計	243,610	252,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	385
為替換算調整勘定	39	37
退職給付に係る調整累計額	5,715	12,950
その他の包括利益累計額合計	6,178	13,373
非支配株主持分	205	212
純資産合計	249,994	266,334
負債・純資産合計	2,532,314	2,690,732

II 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業収益	1,077,088	1,245,703
営業費用		
道路資産賃借料	540,681	555,422
高速道路等事業管理費及び売上原価	479,789	634,961
販売費及び一般管理費	46,617	48,505
営業費用合計	1,067,088	1,238,889
営業利益	9,999	6,813
営業外収益		
受取利息	89	1,978
受取配当金	13	34
負ののれん償却額	415	415
持分法による投資利益	352	214
土地物件貸付料	976	933
固定資産受贈益	735	—
その他	1,014	1,033
営業外収益合計	3,597	4,608
営業外費用		
支払利息	45	40
損害賠償金	134	55
棚卸資産処分損	147	81
その他	56	72
営業外費用合計	384	249
経常利益	13,212	11,172
特別利益		
固定資産売却益	80	52
負ののれん発生益	—	152
その他	—	14
特別利益合計	80	219
特別損失		
固定資産売却損	14	253
固定資産除却損	41	97
減損損失	329	58
その他	15	69
特別損失合計	401	479
税金等調整前当期純利益	12,892	10,912
法人税、住民税及び事業税	3,226	2,058
法人税等調整額	△949	△291
法人税等合計	2,277	1,767
当期純利益	10,615	9,145
非支配株主に帰属する当期純利益	3	7
親会社株主に帰属する当期純利益	10,611	9,137

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	10,615	9,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	△16
為替換算調整勘定	6	△1
退職給付に係る調整額	5,321	6,930
持分法適用会社に対する持分相当額	369	283
その他の包括利益合計	5,807	7,194
包括利益	16,422	16,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,418	16,332
非支配株主に係る包括利益	3	7

## Ⅲ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	130,000	232,998
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,611	10,611
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	10,611	10,611
当期末残高	47,500	55,497	140,612	243,610

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	246	32	92	371	201	233,571
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,611
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	177	6	5,623	5,807	3	5,810
当期変動額合計	177	6	5,623	5,807	3	16,422
当期末残高	423	39	5,715	6,178	205	249,994

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	140,612	243,610
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,137	9,137
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	9,137	9,137
当期末残高	47,500	55,497	149,750	252,748

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	423	39	5,715	6,178	205	249,994
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,137
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△38	△1	7,235	7,194	7	7,202
当期変動額合計	△38	△1	7,235	7,194	7	16,340
当期末残高	385	37	12,950	13,373	212	266,334

## IV 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,892	10,912
減価償却費	32,120	31,784
減損損失	329	58
負ののれん償却額	△415	△415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	135	67
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△29
ETCマイレージサービス契約負債の増減額 (△は減少)	168	40
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,060	△2,298
受取利息及び受取配当金	△103	△2,012
支払利息	3,492	7,571
持分法による投資損益 (△は益)	△352	△214
固定資産売却損益 (△は益)	△66	201
固定資産除却損	600	1,125
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,106	△3,471
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△271,173	△194,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,806	△49,880
未払又は未収消費税等の増減額	22,106	6,334
その他	△5,463	△9,894
小計	△167,078	△204,939
利息及び配当金の受取額	117	2,041
利息の支払額	△3,235	△7,179
法人税等の支払額	△1,643	△4,520
法人税等の還付額	638	565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△171,202	△214,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△28,635	△36,450
固定資産の売却による収入	504	762
投資有価証券の売却による収入	-	14
その他	△673	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,804	△35,838
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	71,238	77,236
長期借入金の返済による支出	△50,911	△29,314
道路建設関係社債発行による収入	614,003	576,726
道路建設関係社債償還による支出	△215,000	△420,000
その他	△1,669	△1,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,661	202,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,657	△46,873
現金及び現金同等物の期首残高	340,808	558,465
現金及び現金同等物の期末残高	558,465	511,592

## V 会計方針の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 令和4年10月28日 企業会計基準委員会。以下「令和4年改正会計基準」といいます。）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 令和4年10月28日 企業会計基準委員会）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日 企業会計基準委員会。以下「令和4年改正適用指針」といいます。）を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び令和4年改正適用指針第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

第5 個別財務諸表  
I 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	179,922	297,912
高速道路事業営業未収入金	138,809	142,561
未収入金	18,632	12,091
未収収益	18	165
短期貸付金	47,068	10,235
リース投資資産(純額)	107	157
有価証券	335,000	210,000
仕掛道路資産	1,433,265	1,626,816
商品	—	754
原材料	962	865
貯蔵品	896	828
受託業務前払金	4,692	2,279
前払金	6,412	7,796
前払費用	314	716
その他の流動資産	51,074	62,499
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	2,217,160	2,375,665
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,679	2,754
減価償却累計額	△1,498	△1,587
建物(純額)	1,180	1,167
構築物	67,626	69,852
減価償却累計額	△21,116	△22,851
構築物(純額)	46,509	47,000
機械及び装置	179,930	185,376
減価償却累計額	△123,728	△133,596
機械及び装置(純額)	56,202	51,779
車両運搬具	42,818	45,346
減価償却累計額	△35,039	△38,602
車両運搬具(純額)	7,778	6,743
工具、器具及び備品	15,355	16,021
減価償却累計額	△11,400	△12,391
工具、器具及び備品(純額)	3,954	3,630
土地	495	495
リース資産	25	25
減価償却累計額	△2	△7
リース資産(純額)	23	17
建設仮勘定	5,537	10,163
有形固定資産合計	121,681	120,997
無形固定資産	6,952	7,471
高速道路事業固定資産合計	128,634	128,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	40,650	41,725
減価償却累計額	△18,112	△19,515
減損損失累計額	△194	△195
建物(純額)	22,343	22,014
構築物	9,653	9,805
減価償却累計額	△5,874	△6,155
減損損失累計額	△1	△1
構築物(純額)	3,777	3,649
機械及び装置	5,223	5,622
減価償却累計額	△3,102	△3,362
減損損失累計額	△10	△11
機械及び装置(純額)	2,111	2,248
工具、器具及び備品	827	1,106
減価償却累計額	△540	△638
減損損失累計額	△0	△0
工具、器具及び備品(純額)	286	467
土地	67,612	69,255
リース資産	—	14
減価償却累計額	—	△2
リース資産(純額)	—	11
建設仮勘定	2,263	2,867
有形固定資産合計	98,394	100,515
無形固定資産	207	169
関連事業固定資産合計	98,602	100,684
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	12,917	12,051
減価償却累計額	△5,850	△5,716
減損損失累計額	△149	△71
建物(純額)	6,917	6,263
構築物	1,129	1,080
減価償却累計額	△666	△651
減損損失累計額	△6	△18
構築物(純額)	456	410
機械及び装置	256	260
減価償却累計額	△179	△197
機械及び装置(純額)	77	63
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5,259	5,657
減価償却累計額	△3,487	△3,815
減損損失累計額	△2	△0
工具、器具及び備品(純額)	1,769	1,841
土地	9,260	6,348
リース資産	5,599	5,628
減価償却累計額	△1,031	△1,373
リース資産(純額)	4,567	4,255
建設仮勘定	457	355
有形固定資産合計	23,507	19,538
無形固定資産	13,645	16,337
各事業共用固定資産合計	37,152	35,875

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	354	362
減価償却累計額	△182	△200
減損損失累計額	△110	△21
建物（純額）	62	140
構築物	51	92
減価償却累計額	△35	△46
減損損失累計額	△8	△0
構築物（純額）	8	45
機械及び装置	0	—
減価償却累計額	△0	—
減損損失累計額	△0	—
機械及び装置（純額）	0	—
工具、器具及び備品	—	11
減価償却累計額	—	△7
工具、器具及び備品（純額）	—	3
土地	609	531
有形固定資産合計	680	720
その他の固定資産合計	680	720
投資その他の資産		
関係会社株式	6,526	6,526
投資有価証券	1,020	1,003
出資金	30	30
長期貸付金	3,562	4,746
長期前払費用	4,927	4,945
繰延税金資産	4,770	4,990
その他の投資等	1,934	1,951
貸倒引当金	△120	△102
投資その他の資産合計	22,651	24,091
固定資産合計	287,720	289,839
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,723	1,871
繰延資産合計	1,723	1,871
資産合計	2,506,604	2,667,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	400,825	350,819
リース債務	372	365
未払金	12,919	10,633
未払費用	1,008	1,368
未払法人税等	2,357	62
預り連絡料金	4,274	4,441
預り金	25,060	27,957
ETCマイレージサービス契約負債	9,016	9,056
受託業務契約負債	5,745	4,351
その他の契約負債	0	8
回数券返金負債	41	41
前受収益	9	11
賞与引当金	1,286	1,340
その他の流動負債	4,168	4,686
流動負債合計	467,087	415,144
固定負債		
道路建設関係社債	1,505,000	1,662,800
道路建設関係長期借入金	259,049	306,971
リース債務	4,409	4,081
受入保証金	21,946	24,047
退職給付引当金	46,693	45,401
役員退職慰労引当金	61	65
関門トンネル事業履行義務債務	37	482
資産除去債務	427	432
その他の固定負債	11	148
固定負債合計	1,837,637	2,044,430
負債合計	2,304,725	2,459,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
安全対策・サービス高度化積立金	24,955	24,910
別途積立金	24,631	29,668
繰越利益剰余金	49,041	49,989
利益剰余金合計	98,627	104,568
株主資本合計	201,625	207,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	236
評価・換算差額等合計	253	236
純資産合計	201,879	207,802
負債・純資産合計	2,506,604	2,667,377

## II 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	761,517	780,355
道路資産完成高	265,948	413,172
受託業務収入	0	0
その他の売上高	1,109	929
営業収益合計	1,028,575	1,194,458
営業費用		
道路資産賃借料	540,681	555,422
道路資産完成原価	265,948	413,172
管理費用	219,218	227,062
受託業務費用	0	0
営業費用合計	1,025,849	1,195,657
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失 (△)	2,725	△1,199
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	8,695	8,756
SA・PA事業収入	10,887	11,254
その他の事業収入	1,450	1,576
営業収益合計	21,033	21,587
営業費用		
受託業務費用	8,709	8,792
SA・PA事業費	9,405	9,882
その他の事業費用	1,302	1,454
営業費用合計	19,417	20,129
関連事業営業利益	1,616	1,457
全事業営業利益	4,342	258
営業外収益		
受取利息	21	91
有価証券利息	83	1,912
受取配当金	2,143	2,817
土地物件貸付料	837	704
固定資産受贈益	735	—
雑収入	755	770
営業外収益合計	4,576	6,296
営業外費用		
支払利息	3	67
損害賠償金	130	55
棚卸資産処分損	147	81
雑損失	27	29
営業外費用合計	310	233
経常利益	8,608	6,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	61	46
特別利益合計	61	46
特別損失		
固定資産売却損	14	247
減損損失	329	58
特別損失合計	344	306
税引前当期純利益	8,325	6,060
法人税、住民税及び事業税	1,470	340
法人税等調整額	△440	△220
法人税等合計	1,030	120
当期純利益	7,295	5,940

## Ⅲ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本					評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	24,955	27,589	38,787	91,332	194,330	144	144	194,474
当期変動額								
別途積立金の取崩		△2,958	2,958	—	—			—
当期純利益			7,295	7,295	7,295			7,295
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—	—	109	109	109
当期変動額合計	—	△2,958	10,253	7,295	7,295	109	109	7,404
当期末残高	24,955	24,631	49,041	98,627	201,625	253	253	201,879

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
安全対策・サービス高度化積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
	安全対策・サービス高度化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	24,955	24,631	49,041	98,627	201,625	253	253	201,879
当期変動額								
安全対策・サービス高度化積立金の取崩	△44		44	—	—			—
別途積立金の積立		5,037	△5,037	—	—			—
当期純利益			5,940	5,940	5,940			5,940
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—	—	△16	△16	△16
当期変動額合計	△44	5,037	948	5,940	5,940	△16	△16	5,923
当期末残高	24,910	29,668	49,989	104,568	207,565	236	236	207,802